管内の経済動向(2022年5月)

~2022年3月のデータを中心に~

管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

○今月のポイント

生産活動は、輸送機械工業をはじめ9業種で上昇し、4か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が7か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は9か月連続で前年同月を下回った。 また、雇用情勢は有効求人倍率が3ヶ月連続で上昇し、緩やかに持ち直しており、総じてみると管内経済は、一部に弱さが残るものの、 持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

判断の推移

	19-11-95-19						
	2021年12月 (指標は2021年10月)	2022年1月 (指標は2021年11月)	2022年2月 (指標は2021年12月)	2022年3月 (指標は2022年1月)	2022年4月 (指標は2022年2月)	2022年5月 (指標は2022年3月)	
総括判断	一部に弱さが残るものの、持ち 直しの動きがみられる (↗)	一部に弱さが残るものの、持ち直し の動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直し の動きがみられる	持ち直しの動きで推移しているもの の、足踏みがみられる(∑)	持ち直しの動きで推移しているもの の、足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直し の動きがみられる(↗)	5か月ぶり
生産活動	横ばい傾向にある	持ち直しの動きがみられる(ク)	持ち直しの動きがみられる	足踏み状態にある(↘)	足踏み状態にある	足踏み状態にある	3か月連続
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直 しの動きがみられる(<i>7</i>)	一部に弱さが残るものの、持ち直 しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直 しの動きがみられる	持ち直しの動きで推移しているも のの、足踏みがみられる(ゝ)	持ち直しの動きで推移しているも のの、足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直 しの動きで推移している (╭)	5か月ぶり
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる(ク)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している(⁄)	5か月ぶり
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	9か月連続で前年同月を下回っ た	10か月連続で前年同月を下回った	11か月ぶりに前年同月を上回っ た	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回っ た	3か月連続で前年同月を下回っ た	
住宅着工	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回っ た	3か月連続で前年同月を上回っ た	4か月連続で前年同月を上回っ た	5か月連続で前年同月を上回っ た	6か月連続で前年同月を上回っ た	

網掛けは、前月から判断を変更した部分。



2022年5月23日 関東経済産業局

◆鉱工業生産 : 足踏み状態にある◆

○生産指数:92.7、前月比+1.6%と4か月ぶりの上昇。

- ・輸送機械工業、電気機械工業、業務用機械工業等の9業種が上昇。
- ・汎用機械工業、生産用機械工業等の9業種が低下。

◎鉱工業生産活動

(2015年基準、上段:指数、下段:前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	94.3	96.2	96.5
工档	▲ 2.4	2.0	0.3
管内	91.6	91.2	92.7
Er)	▲ 1.2	▲ 0.4	1.6

⁽注) 2015年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局の X-1 $\overline{2-ARIMA}$ を用いて実施した。



⁽注) 全国の鉱工業指数は2021年年間補正済み。

◆鉱工業生産 : 足踏み状態にある◆

○上昇した業種(生産指数)

輸送機械工業:76.7、前月比+7.3%と2か月連続の上昇。 電気機械工業:106.4、前月比+4.2%と2か月ぶりの上昇。 業務用機械工業:90.1、前月比+7.0%と2か月ぶりの上昇。

○低下した業種(生産指数)

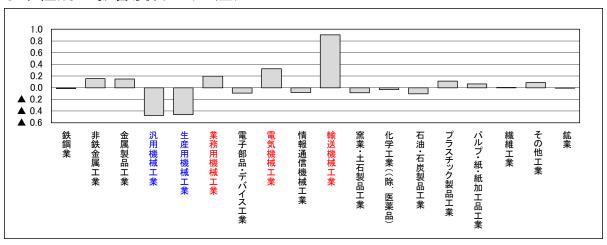
汎用機械工業:105.2、前月比▲7.2%と3か月ぶりの低下。生産用機械工業:113.2、前月比▲4.7%と2か月連続の低下。

◎業種別・品目別の動向(生産)

主な上昇・低下業種		前月比	前 年 同月比	主な上昇・低下品目
	輸送機械工業	7.3	▲ 9.6	普通乗用車、普通トラック、自動車用エンジン
上昇	上昇 電気機械工業 4.2 ▲ 1.3 セパレート形エアコン		セパレート形エアコン	
	業務用機械工業	7.0	10.0	分析機器
低下	汎用機械工業	▲ 7.2	4.3	一般用蒸気タービン、空気圧機器
近下	生産用機械工業	▲ 4.7	4.8	半導体製造装置、金型

- 注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
 - 2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎業種別の影響度合い(生産)



注)影響度合いは、<u>当月指数値 - 前月指数値</u> x <u>業種ウェイト</u>で計算。 前月の総合指数値 ※ 総合ウェイト

○**百貨店・スーパー販売**: 7,693億円、全店前年同月比+2.9%と7か月連続で前年を上回る。(既存店前年同月比+2.1%)

百貨店: 2,262億円、全店前年同月比6.7%と2か月ぶりに前年を上回る。(既存店前年同月比+6.9%)

・「身の回り品」、「その他の商品」、「飲食料品」が好調。

スーパー: 5,432億円、全店前年同月比+1.3%と2か月連続で前年を上回る。(既存店前年同月比+0.2%)

「飲食料品」が好調。

◎百貨店・スーパー販売額

(上段:販売額、億円。下段:全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

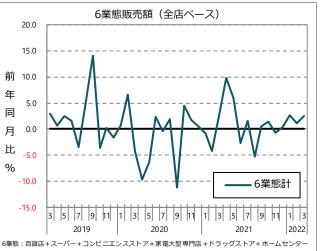
	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	16,767	15,036	17,047
工巴	3.0	0.5	2.1
管内	7,421	6,754	7,693
er;	3.8	1.2	2.9
	1,989	1,692	2,262
	17.6	▲0.3	6.7
スーパー	5,432	5,062	5,432
	▲ 0.4	1.7	1.3

管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html

【参考】6業態販売額

(注)6業態販売額とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラックストア、ホームセンターの販売額の合計額を示す。





○**コンビニ販売**: 4,429億円、<u>前年同月比+1.8%</u>と4か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段:販売額、億円。下段:前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

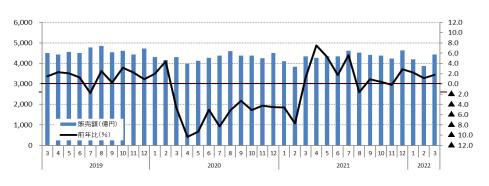
	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	9,537	8,721	9,960
工图	2.9	0.6	1.7
 管内	4,202	3,880	4,429
	2.2	1.1	1.8

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段:店舗数、店。下段:前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	56,361	56,353	56,320
工円	0.4	0.4	0.3
	23,467	23,480	23,468
Er)	▲0.0	▲0.0	▲0.1

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額:2,117億円、前年同月比+2.8%と2か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段:販売額、億円。下段:前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

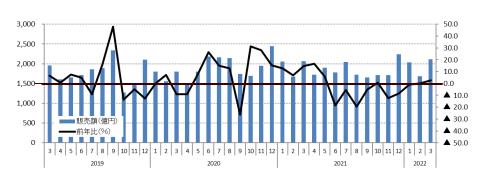
	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	4,235	3,466	4,536
工画	▲ 1.7	▲ 0.8	2.6
管内	2,031	1,679	2,117
	▲ 0.9	0.1	2.8

◎家電大型専門店店舗数

(上段:店舗数、店。下段:前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	2,636	2,639	2,642
土国	2.8	2.9	2.8
	964	965	964
Br)	2.9	2.8	2.6

管内家電大型専門店販売額の推移



- 5 -

○ドラッグストア販売額: 2,750億円、前年同月比+4.4%と11か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段:販売額、億円。下段:前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

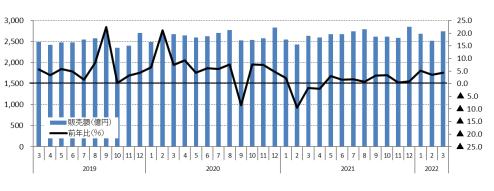
	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	6,175	5,802	6,218
	5.7	4.5	4.5
一 <u></u>	2,684	2,517	2,750
Erj	5.1	3.6	4.4

◎ドラッグストア店舗数

(上段:店舗数、店。下段:前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	17,667	17,706	17,808
工円	4.8	4.8	5.0
管内	7,491	7,501	7,542
——————————————————————————————————————	4.0	3.9	4.2

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額:1,132億円、前年同月比▲2.7%と11か月連続で前年を下回る。

◎ホームセンター販売額

(上段:販売額、億円。下段:前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

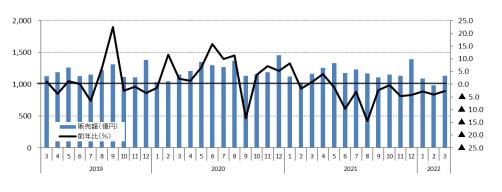
	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	2,505	2,246	2,670
工图	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 2.2
	1,090	983	1,132
Er 3	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 2.7

◎ホームセンター店舗数

(上段:店舗数、店。下段:前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	4,379	4,380	·
	▲ 0.3	0.8	0.8
管内	1,401	1,400	1,404
——————————————————————————————————————	▲ 0.2	0.1	0.4

管内ホームセンター販売額の推移



○乗用車新規登録台数:

3車種(普通・小型・軽乗用車)合計:158,812台、前年同月比▲15.4%と9か月連続で前年を下回る。

普通乗用車: 68,333台、<u>前年同月比▲11.6%</u>と7か月連続で前年を下回る。

小型乗用車:43,356台、前年同月比▲13.3%と10か月連続で前年を下回る。

軽乗用車 : 47,123台、前年同月比▲22.1%と10か月連続で前年を下回る。

東京圏: 93,009台、前年同月比▲12.9%と7か月連続で前年を下回る。

東京圏以外:65,803台、前年同月比▲18.7%と9か月連続で前年を下回る。

◎乗用車新規登録台数

(上段:台数、下段:前年同月比%)

	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	272,023	289,293	425,882
工图	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.4
管内	102,967	109,888	158,812
er:	▲ 15.8	▲ 18.1	▲ 15.4
普通乗用車	44,238	44,519	68,333
自进术用半	▲ 14.7	▲ 18.6	▲ 11.6
小型乗用車	27,703	29,192	43,356
小主木川十	▲ 10.4	▲ 15.0	▲ 13.3
軽乗用車	31,026	36,177	47,123
在 木/// -	▲ 21.4	▲ 19.9	▲ 22.1
東京圏	60,235	65,030	93,009
木 小固	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 12.9
東京圏以外	42,732	44,858	65,803
未水固以八	▲ 15.7	▲ 19.9	▲ 18.7

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計(1~3月)

(上段:台数、下段:前年同期比%)

X . 133 3743EG 707		
2020年	2021年	2022年
427,892	444,233	371,667
▲ 7.9	3.8	▲ 16.3
162,953	183,810	157,090
▲ 13.2	12.8	▲ 14.5
129,652	115,281	100,251
▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 13.0
135,287	145,142	114,326
▲ 4.5	7.3	▲ 21.2
	2020年 427,892 ▲ 7.9 162,953 ▲ 13.2 129,652 ▲ 4.2 135,287	427,892 444,233 ▲ 7.9 3.8 162,953 183,810 ▲ 13.2 12.8 129,652 115,281 ▲ 4.2 ▲ 11.1 135,287 145,142

出所;一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会-6-





○消費支出金額(関東・二人以上の世帯):1世帯当たり311,282円、前年同月比(実質)▲7.2%と2か月連続で前年を下回る。

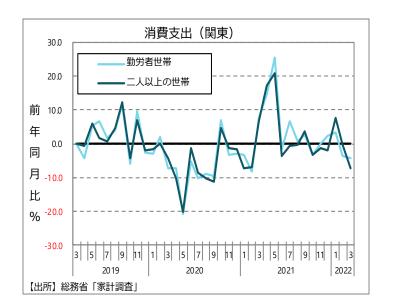
◎家計消費支出(二人以上の世帯)

(上段:1世帯当たり消費支出金額、円。下段:実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	287,801	257,887	307,261
工學	6.9	1.1	▲ 2.3
関東	303,377	269,141	311,282
以 木	7.6	▲ 0.4	▲ 7.2
(うち勤労者世帯)	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	314,358	285,289	343,686
工图	5.0	0.5	▲ 1.6
関東	325,823	287,824	351,320
内木	3.4	▲ 3.7	▲ 4.2

出所;総務省

※関東;茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断DI (家計動向関連)

(上段:DI、下段:前月差)

(上段:D I 、 下段:則月差 <i>)</i>								
(現状判断)	2022年1月	2022年2月	2022年3月		(先行き判断)	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	32.2	32.6	49.0		全国	42.5	46.3	49.2
工图	▲ 27.0	0.4	16.4		工円	▲ 5.9	3.8	2.9
関東	33.4	33.0	45.6		関東	40.8	44.6	47.9
	▲ 24.3	▲ 0.4	12.6			▲ 7.5	3.8	3.3
北関東	32.5	30.7	41.4		北関東	38.3	40.7	46.3
	▲ 24.4	▲ 1.8	10.7		10150米	▲ 7.7	2.4	5.6
南関東	33.8	33.9	47.2		南関東	41.7	46.0	48.5
HIMA	▲ 24.2	0.1	13.3		HINA	▲ 7.3	4.3	2.5
甲信越	31.9	34.0	47.3		甲信越	45.6	46.3	49.2
T 101/2	▲ 27.9	2.1	13.3			▲ 4.0	0.7	2.9

出所;内閣府

※北関東:茨城、栃木、群馬 ※南関東:埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越:新潟、山梨、長野

◆雇用情勢 : 緩やかに持ち直している◆

○有効求人倍率(季節調整値):1.17倍、前月差+0.03ポイントと3ヶ月連続で上昇。

東京圏: 1.08倍、<u>前月差+0.03ポイント</u>と3ヶ月連続で上昇。 **東京圏以外**: 1.35倍、<u>前月差+0.01ポイント</u>と3ヶ月連続で上昇。

○新規求人倍率(季節調整値):2.19倍、前月差▲0.03ポイントと4ヶ月ぶりに低下。

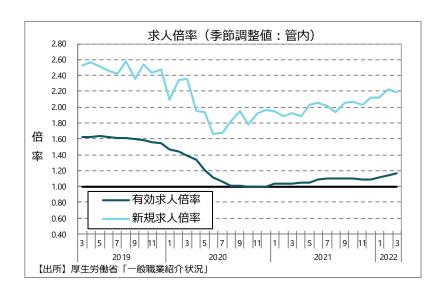
東京圏: 2.14倍、<u>前月差▲0.06ポイント</u>と4ヶ月ぶりに低下。 **東京圏以外**: 2.27倍、前月差+0.03ポイントと3ヶ月ぶりに上昇。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

(上段:有効求人倍率、下段:新規求人倍率、季節調整値、倍)

	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	1.20	1.21	1.22
工图	2.16	2.21	2.16
管内	1.11	1.14	1.17
EN	2.12	2.22	2.19
東京圏	1.02	1.05	1.08
木 小區	2.04	2.20	2.14
東京圏以外	1.31	1.34	1.35
未小园以八	2.27	2.24	2.27

出所;厚生労働省



◆雇用情勢:緩やかに持ち直している◆

○新規求人数(季節調整値):302,593人、前月比+6.0%と2か月ぶりに増加。

東京圏: 192,010人、<u>前月比+5.5%</u>と2か月ぶりに増加。 **東京圏以外**: 110,583人、<u>前月比+6.9%</u>と2か月ぶりに増加。

○新規求人数(原数値):前年同月比+9.3%と12か月連続で増加。

・「卸売業,小売業」、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」等が増加に寄与。

◎新規求人数(季節調整値)

(上段:新規求人数、人。下段:前月比%)

	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	861,030	819,289	855,033
工图	1.1	▲ 4.8	4.4
管内	298,422	285,368	302,593
日内	2.2	▲ 4.4	6.0
東京圏	184,776	181,939	192,010
木 小區	1.8	▲ 1.5	5.5
東京圏以外	113,646	103,429	110,583
本小四 次//	2.8	▲ 9.0	6.9

出所;厚生労働省



◆雇用情勢:緩やかに持ち直している◆

○南関東の完全失業率(原数値):2.6%、前年同月差▲0.2ポイントと3ヶ月ぶりに前年を下回る。

◎完全失業率(原数値)

(上段:完全失業率%、下段:前年同月差、ポイント)

	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	2.7	2.6	2.6
工图	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
南関東	3.0	2.7	2.6
	0.1	0.0	▲ 0.2

出所;総務省

※南関東:埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率(季節調整値)

	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	2.8	2.7	2.6



○事業主都合離職者数:12、540人、前年同月比▲35.9%と11か月連続で減少。

東京圏: 9,817人、<u>前年同月比▲39.7%</u>と11か月連続で減少。 **東京圏以外**: 2,723人、<u>前年同月比▲16.4%</u>と16か月連続で減少。

◎事業主都合離職者数

(上段:人数、人。下段:前年同月比%)

(11)	PX D1 T D1 120 70		
	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	29,966	21,900	27,808
土巴	▲ 22.6	▲ 22.7	▲ 27.8
管内	14,511	10,094	12,540
EM	▲ 26.2	▲ 24.8	▲ 35.9
東京圏	11,544	7,938	9,817
未小回	▲ 29.0	▲ 27.1	▲ 39.7
東京圏以外	2,967	2,156	2,723
未小固め川	▲ 12.9	▲ 14.9	▲ 16.4

出所;厚生労働省

◆設備投資:前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査(令和4年1-3月期調査)

全産業 前年度比+2.4%、製造業 同+10.4%、非製造業 同▲1.4%

○設備投資計画調査(2021年6月調査)

首都圈:全産業前年度比+20.2%、製造業同+39.9%、非製造業同+16.3%

北関東甲信:全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

◎法人企業景気予測調査

(上段:前年同期比増減率%(令和4年1-3月期調査)、 下段:()書は前回(令和3年10-12月期)調査結果)

		関 東	当) 国
	令和3	令和3年度見込み		年度見込み
全 産 業		2.4		2.4
	(9.4)	(5.3)
製造業		10.4		2.3
	(16.0)	(5.4)
非製造業		▲ 1.4		2.4
	(6.2)	(5.3)

出所;内閣府、財務省、関東財務局

※関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野)

※設備投資額(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

◎設備投資計画調査

(前年度増減率%)

	首都圏		北関東甲信		全 国	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
	実 績	計画	実 績	計画	実 績	計 画
全 産 業	▲ 19.1	20.2	▲ 6.1	38.3	▲ 10.5	11.3
製造業	▲ 14.3	39.9	▲ 6.7	21.5	▲ 12.3	16.9
非製造業	▲ 20.1	16.3	▲ 4.7	87.0	▲ 9.6	8.5

出所;株式会社日本政策投資銀行

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2021年度計画 : 全産業 前年度比 4.6%、製造業 同 7.6%、非製造業 同 2.9% 2022年度計画 : 全産業 前年度比 0.8%、製造業 同 9.0%、非製造業 同 ▲4.0%

出所;日本銀行

※設備投資額(土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く)(2022年3月調査)

[※]首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)※北関東甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)

[※]設備投資額(2021年6月調査)

◆公共工事 : 3か月連続で前年同月を下回った◆

○公共工事請負金額

・単月(2022年3月): 4,556億円、<u>前年同月比▲3.6%</u>と3か月連続で前年を下回る。

・年度累計(2021年4月~2022年3月):46,410億円、前年同期比▲7.3%。

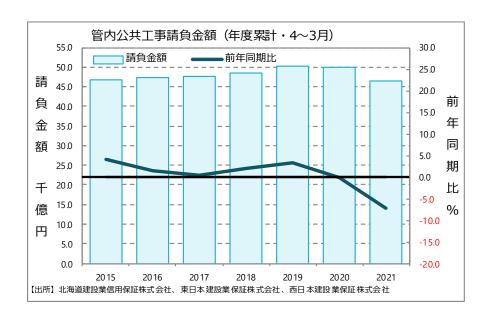
: 2,925億円、前年同月比▲8.3%と3か月連続で前年を下回る。 東京圏

東京圏以外: 1,631億円、<u>前年同月比+6.2%</u>と10か月ぶりに前年を上回る。

◎公共工事請負金額(単月)

(上段:請負金額、億円。下段:前年同月比%)

(工权:胡兵並做、怎门。下校:刖牛问万比%)					
	2022年1月	2022年2月	2022年3月		
全国	5,209	5,897	14,499		
工曲	▲ 17.7	▲ 9.1	▲ 4.3		
管内	1,789	1,897	4,556		
er:	▲ 22.0	▲ 4.1	▲ 3.6		
国	186	450	1,057		
臣	▲ 58.6	30.8	5.0		
独立行政法人等	221	128	498		
伍 <u>工</u> 们政丛八寺	36.8	▲ 23.9	▲ 11.9		
	715	770	1,593		
자	▲ 13.7	▲ 17.1	▲ 5.2		
市区町村	489	449	1,122		
(1) EZ HOAD	▲ 32.7	10.5	▲ 2.4		
地方公社	59	26	99		
*E/J ZAIZ	571.2	▲ 2.1	11.3		
3セク等	118	73	187		
3 C) +	0.5	▲ 28.1	▲ 20.1		
東京圏	1,251	1,291	2,925		
	▲ 25.5	▲ 2.4	▲ 8.3		
東京圏以外	538	606	1,631		
未小国从开	▲ 12.2	▲ 7.5	6.2		



◎管内公共工事請負金額(4~3月の累計)

(上段:請負金額、億円。下段:前年同期比%)

	2019年度	2020年度	2021年度	
請負金額	50,169	50,056	46,410	
明只亚铁	3.2	▲ 0.2	▲ 7.3	
件数	77,348	75,451	71,705	
TT女X	0.9	▲ 2.5	▲ 5.0	

出所;北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

◆住宅着工:6か月連続で前年同月を上回った◆

○新設住宅着工戸数:33,703戸、前年同月比+0.1%と6か月連続で前年を上回る。

東京圏: 26,258戸、<u>前年同月比▲0.0%</u>と2か月ぶりに前年を下回る。 **東京圏以外**: 7,445戸、前年同月比+0.6%と12か月連続で前年を上回る。

・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、神奈川県、山梨県、静岡県において前年を上回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段: 戸数、下段: 前年同月比%)

(127) 900 17	X : 1017 110 707			
	2022年1月	2022年2月	2022年3月	
全国	59,690	64,614	76,120	
工画	2.1	6.3	6.0	
管内	28,984	31,797	33,703	
Er)	0.0	16.5	0.1	
 持家	7,550	7,946	7,999	
1430	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 9.8	
	11,579	11,945	14,948	
貝尔	11.9	14.2	15.6	
分譲住宅	9,627	11,803	10,678	
力磁压七	▲ 9.5	38.7	▲ 8.9	
(内マンション)	3,684	6,022	4,497	
(トスインフョン)	▲ 30.6	87.2	▲ 23.1	
 給与住宅	228	103	78	
까다 ~ 子止~C	300.0	▲ 62.8	▲ 50.0	
東京圏	22,468	25,422	26,258	
未不固	▲ 1.7	21.0	▲ 0.0	
東京圏以外	6,516	6,375	7,445	
	6.6	1.3	0.6	



出所;国土交通省

《参考指標》

◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段:戸数、下段:前年同期(月)比%。

販売在庫数は、上段:戸数、下段:前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%)

7000 12 1 2010 1 2010 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1								
	2022年1月	2022年2月	2022年3月					
新規発売戸数	1,128	2,287	2,492					
初乃元元分七一安久	▲ 14.9	2.0	▲ 19.7					
	6,437	6,146	5,881					
別又ソロコエ/半安ス	411	▲ 291	▲ 265					
新規契約率	58.4	73.3	75.2					

出所;株式会社不動産経済研究所 ※首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)

◆参考◆

○消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合(3月)):100.9、前年同月比+0.9%と7か月連続で上昇。

総合指数:101.1、前年同月比+1.3%。

・総合指数の上昇に寄与した主な内訳:電気代、ガス代、生鮮野菜。

・総合指数の下落に寄与した主な内訳:通信。

○東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、中旬速報値(4月)):101.3、前年同月比+1.9%と8か月連続で上昇。

- 14 -

総合指数:101.6、前年同月比+2.5%。

・総合指数の上昇に寄与した主な内訳:電気代、ガス代、生鮮野菜。

・総合指数の下落に寄与した主な内訳:通信。

◎消費者物価指数

(2020年基準。上段:指数値、下段:前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

総合指数

	2022年1月	2022年2月	2022年3月(R)	2022年4月(P)	
全国	100.3	100.7	101.1	-	
	0.5	0.9	1.2	-	
関東	100.3	100.7	101.1	-	
	0.6	1.0	1.3	-	
東京都区部	100.3	100.7	101.1	101.6	
	0.6	1.0	1.3	2.5	

生鮮食品を除く総合指数

	2022年1月	2022年2月	2022年3月(R)	2022年4月(P)
全国	100.1	100.5	100.9	-
	0.2	0.6	0.8	-
関東	100.0	100.4	100.9	-
	0.3	0.6	0.9	_
東京都区部	99.9	100.4	100.8	101.3
	0.2	0.5	0.8	1.9

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2022年1月	2022年2月	2022年3月(R)	2022年4月(P)	
全国	99.0	99.2	99.5	-	
	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	-	
関東	99.2	99.3	99.6	-	
	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	-	
東京都区部	99.4	99.6	99.8	100.3	
	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	0.8	

出所;総務省

※関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野





◆参考◆

○国内企業物価指数(速報):112.0、前月比+0.8%と16か月連続で上昇、前年同月比は+9.5%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目:

上昇:電力・都市ガス・水道(産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力)

化学製品(キシレン、ベンゼン、ブタン・ブチレン)

非鉄金属(銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金、金地金)

スクラップ類(鉄くず、アルミニウム・同合金くず、銅・同合金くず)

石油・石炭製品(ガソリン、ジェット燃料油、軽油)

◎国内企業物価指数

(2015年基準。上段:指数値、中段:前期(月)比%、下段:前年同期(月)比%。 (P)は中旬速報値、(R)は確報値)

	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	110.1	111.1	112.0
	0.9	0.9	0.8
	9.2	9.7	9.5

出所;日本銀行



◆参考◆

○輸出入:輸出は13か月連続で前年同月を上回り、輸入は14か月連続で前年同月を上回る。

◎貿易統計

(上段:金額、十億円。下段:前年同期(月)比%。)

(輸出額)	2022年1月	2022年2月	2022年3月	(輸入額)	2022年1月	2022年1月 2022年2月	
全国	6,332	7,190	8,461	全国	8,523	7,858	8,873
土出	9.6	19.1	14.7	土巴	39.6	34.0	31.2
	2,619	2,899	3,431	管内	4,549	4,220	4,720
Erz	14.0	19.1	17.4	Eri	34.7	31.7	28.3
 米国	504	517	634	米国	504	596	590
八国	19.8	15.6	30.2	八国	36.7	54.8	21.9
E U	269	268	346	ΕU	532	548	577
LO	28.5	4.3	18.2		21.4	34.5	12.6
アジア	1,502	1,766	2,009	アジア	2,219	1,812	2,134
	8.3	26.0	12.8		23.0	14.7	19.6

出所;財務省 ※管内:東京税関、横浜税関、名古屋税関(うち清水税関支署)

◎為替レート

(上段:円。下段:前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2022年1月	2022年2月	2022年3月
 米ドル/円	114.83	115.20	118.51
N 1 7 D / 1 J	10.7	9.3	9.1

出所;日本銀行

○企業倒産: 倒産件数は2か月連続で前年同月を下回り、負債総額は4か月連続で前年同月を下回る。

◎企業倒産

(上段は:件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	2022年1月	2022年2月	2022年3月
全国	452	459	593
	▲ 4.6	2.9	▲ 6.4
管内	210	202	205
	8.8	▲ 8.1	▲ 22.9
(負債総額)	2022年1月	2022年2月	2022年3月
(負債総額)	2022年1月 669	2022年2月 709	2022年3月 1,696
	669	709	1,696

出所;株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏 (1都10県=茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
東京圏	東京圏				0	0	0	0				
	東京圏以外	0	0	0					0	0	0	0

(お問い合わせ先)

関東経済産業局 総務企画部 企画調査課

経済調査室 景気動向係

電 話: 048-600-0242 URL: https://www.kanto.meti.go.jp/